



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
東・福

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所
 コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 荒木 誠一 (TEL) 03-5531-7334
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	747,616	2.7	40,659	39.3	32,667	76.6	11,329	44.4
24年3月期	727,849	0.2	29,185	77.6	18,496	149.5	7,845	76.3

(注) 包括利益 25年3月期 29,615百万円(—%) 24年3月期 2,111百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	9.22	—	6.3	3.3	5.4
24年3月期	7.16	—	5.1	1.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △1,097百万円 24年3月期 △3,011百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	982,473	219,826	19.5	155.85
24年3月期	982,231	196,144	17.3	138.09

(参考) 自己資本 25年3月期 191,427百万円 24年3月期 169,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	61,505	△16,441	△51,792	54,408
24年3月期	36,624	△17,252	△19,227	59,785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	4,945	55.9	2.8
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	4,945	43.4	2.7
26年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		37.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	382,000	8.1	14,000	31.8	9,000	97.1	1,500	178.1	1.22
通期	798,000	6.7	48,000	18.1	40,000	22.4	13,000	14.7	10.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	1,237,800,586株	24年3月期	1,237,800,586株
② 期末自己株式数	25年3月期	9,543,868株	24年3月期	9,480,568株
③ 期中平均株式数	25年3月期	1,228,293,566株	24年3月期	1,095,612,603株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	300,359	9.9	31,970	35.6	29,416	28.4	15,102	△11.3
24年3月期	273,184	2.9	23,584	52.9	22,908	23.2	17,029	△19.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	12.22	—
24年3月期	15.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	562,561		180,080		32.0		145.66	
24年3月期	570,787		168,629		29.5		136.39	

(参考) 自己資本 25年3月期 180,080百万円 24年3月期 168,629百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	158,000	12.4	14,000	40.0	11,000	6.5	6,000	△19.5		4.85
通期	325,000	8.2	36,000	12.6	32,000	8.8	13,000	△13.9		10.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより緩やかな回復の兆しが見られ、年度後半には機動的・弾力的な経済財政運営に対する期待感から、過度な円高に対する修正、株価回復の動きも見えはじめました。しかしながら、欧州債務危機などを背景とした海外経済の減速や為替の動向など、依然として国内景気の先行きは不透明な状況が続きました。

米国経済は、一部指標に明るさが見られましたが、消費者信頼感指数が低下するなど懸念材料もあり、今後も注視する必要があります。中国経済は、固定資産投資などの一部指標には持ち直しが見られるものの、景気拡大のペースは鈍化しています。その他アジア地域経済は、景気拡大は持続しておりますが、一部地域では内需の減速が見られます。

このような状況の中で、当期の売上高は、7,476億1千6百万円と前期に比べ197億6千7百万円の増収、営業利益は406億5千9百万円と前期に比べ114億7千4百万円の増益、経常利益は326億6千7百万円と前期に比べ141億7千万円の増益、当期純利益は113億2千9百万円と前期に比べ34億8千4百万円の増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

①セメント

当期におけるセメントの国内需要は、東日本大震災をはじめとする災害の復旧・復興工事や都市部における民間建築投資が増加しているため、4,457万屯と前期に比べ4.5%増加しました。そのうち、輸入品は82万屯と前期に比べ11.3%増加しました。また、総輸出数量は963万屯と前期に比べ3.7%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,544万屯と前期に比べ5.4%増加しました。輸出数量は323万屯と前期に比べ1.2%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、民需が上向きつつあり、市況も一部地域を除いて回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、不動産投資の停滞による影響を受けました。ベトナムのセメント事業は、石炭価格上昇などの影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、堅調な内需に支えられ、好調に推移しました。

以上の結果、売上高は4,819億6千3百万円と前期に比べ176億9千9百万円の増収となり、営業利益は263億7千7百万円と前期に比べ98億1千8百万円の増益となりました。

②資源

骨材事業は、震災復興需要により東北地区などの出荷が増加し、販売数量は前期を上回りました。

鉦産品事業は、粗鋼生産量が下期は減産傾向にあったものの通期では前期並みとなったことで、鉄鋼向け石灰石の出荷も同様に推移し、販売数量はほぼ前期並みとなりました。

建設発生土処理事業は、堅調に推移しており、受入数量は前期並みとなりました。

以上の結果、売上高は850億9千3百万円と前期に比べ20億3千1百万円の増収となり、営業利益は41億9百万円と前期に比べ14億1千2百万円の増益となりました。

③環境事業

石炭灰処理や脱硫材の販売などが好調に推移し、また、災害廃棄物処理などの取り組みを進めたことから、売上高は790億3千5百万円と前期に比べ137億1百万円の増収となり、営業利益は72億2千8百万円と前期に比べ6億9千万円の増益となりました。

④建材・建築土木

地盤改良工事は着工遅れが解消する中で売上を伸ばし、他の建材・建築土木事業も概ね堅調に推移したことにより、売上高は853億6千2百万円と前期に比べ4億4千2百万円の増収となり、営業利益は19億5千1百万円と前期に比べ4億1千1百万円の増益となりました。

⑤セラミックス・エレクトロニクス

セラミックス事業は、半導体製造装置及び液晶製造装置向け製品ともに、ユーザーの設備投資抑制の影響により、また、エレクトロニクス事業は、前期における一部の海外拠点での事業撤退により、売上高は122億4千7百万円と前期に比べ151億3千7百万円の減収となり、営業損失は13億5千6百万円と前期に比べ8億4千9百万円の損益の悪化となりました。

⑥その他

運輸・倉庫事業は堅調に推移し、売上高は697億2百万円と前期に比べ29億2千8百万円の増収となり、営業利益は32億6千万円と前期に比べ1億3千8百万円の増益となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、次第に景気回復に向かうことが期待されます。しかしながら、エネルギー価格の上昇、欧州債務不安などによる海外景気の下振れリスクもあり、依然として国内景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、官需は東日本大震災の復興に加え全国の防災・減災事業などの本格化から増加が見込まれ、民需も住宅投資や設備投資の回復が期待されるものの、需要期における人手不足、諸資材の供給不安などによる着工遅れが懸念されます。また、米国経済は、緩やかな回復基調を維持していますが、財政問題への対応や雇用情勢などの状況次第では景気の下振れリスクがあり、今後も動向を注視する必要があります。

なお、次期の業績につきましては、売上高7,980億円、営業利益480億円、経常利益400億円、当期純利益130億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は前連結会計年度末に比べ2億円増加して9,824億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ37億円減少して3,307億円、固定資産は同40億円増加して6,517億円となりました。流動資産減少の主な要因は現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は建物及び構築物等の有形固定資産が減少した一方で、投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ234億円減少して7,626億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ144億円増加して4,625億円、固定負債は同378億円減少して3,000億円となりました。流動負債増加の主な要因は1年内償還予定の社債が減少した一方で、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金を流動負債へ振替えたことによるものであります。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ362億円減少して4,739億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	15.9	13.3	14.1	17.3	19.5
時価ベースの自己資本比率(%)	11.7	10.9	13.2	23.0	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	22.8	13.9	15.3	13.9	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.5	4.9	3.9	3.9	6.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当の維持を基本方針としつつ、経営環境や期間の連結業績等を勘案して、適切な利益還元を行ってまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり2円を予定しております。この結果、年間配当は1株当たり4円となります。

次期の配当につきましても、中間配当を1株当たり2円、期末配当を1株当たり2円とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことを経営理念としております。

この理念のもと、経営諸資源を一体的かつ効率的に活用し、コストとリスクの最小化に努めながら、総合的な収益力・財務体質を強化し、企業価値の総和の最大化を目指してまいります。同時に、大量の廃棄物や副産物の処理・再資源化を可能にするセメント工場の特性や、培ってきたその再利用技術を十分に活かし、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献する企業として、社会的役割を担ってまいります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは2012年度から2014年度までの3年間を実行期間とする「14中期経営計画」に取り組んでおります。2013年度は、本中期経営計画の2年目として最終目標達成の橋渡しとなる重要な年と位置付け、以下の経営課題に対し精力的に取り組んでまいります。

①社会的使命の遂行（東日本大震災復興事業に対する最大限の貢献）

本格化する復興需要に対し、セメント産業としての底力を発揮し、万全の体制で資材の安定供給に努めてまいります。また、太平洋セメントグループの総力を結集して技術の粋を集め、災害廃棄物の処理をはじめとする復興事業に全力で貢献してまいります。

②本業の追求（国内セメント事業のサステナビリティ確立、社会基盤産業としての責務の遂行）

セメント・コンクリートは国民の安全・安心そして財産の保全を担う社会インフラ整備の重要な資材であるとの認識の下、製品の安定供給に努め、社会基盤産業としての自負と誇りを持って本業の追求を徹底いたします。

また、国内セメント事業は当社最大の収益基盤であり、今後も環境の変化に対応して廃棄物処理（リサイクル）とあわせたリバーシブル産業として収益の最大化を目指してまいります。そのために、コスト競争力の強化や適正収益水準の追求、廃棄物処理ビジネスの極大化に取り組んでまいります。

③成長分野の拡大

(i) マテリアルビジネスの推進

豊富な資源と長年にわたり蓄積された知見を生かした技術力・開発力をもとに、資源事業や環境事業におけるマテリアル（素材）ビジネスを推進してまいります。

(ii) 海外事業展開の更なる推進

既存事業の収益力回復・拡大を図りつつ、当社グループが長年培った技術力や研究開発力、エンジニアリング力・コンサルティング力、そして海外営業力などを活用した独自色のある事業展開を推進し、一定のプレゼンスを確立いたします。

④財務体質の強化

収益の拡大はもとより、保有資産・事業の売却なども進め、資産効率の向上を図るとともに有利子負債を着実に削減し、財務基盤を強化してまいります。

⑤グループ経営

グループ事業構造の再編成を行うことにより、絶えず成長に向けて前進する企業集団を構築し、各分野での企業価値向上に結びつく効率的経営を推進してまいります。

⑥研究開発

コア事業の持続的発展、及び成長分野の事業拡大を支える基盤技術の開発を推進いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,505	59,379
受取手形及び売掛金	167,638	174,336
商品及び製品	26,155	25,920
仕掛品	4,773	4,788
原材料及び貯蔵品	37,145	36,455
繰延税金資産	12,756	10,444
短期貸付金	12,361	11,431
その他	10,928	9,537
貸倒引当金	△1,766	△1,587
流動資産合計	334,496	330,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	472,796	473,852
減価償却累計額	△322,240	△327,188
建物及び構築物(純額)	150,556	146,664
機械装置及び運搬具	791,007	796,385
減価償却累計額	△684,889	△688,071
機械装置及び運搬具(純額)	106,117	108,314
土地	151,935	152,625
建設仮勘定	10,679	9,104
その他	82,832	82,383
減価償却累計額	△40,331	△41,603
その他(純額)	42,501	40,780
有形固定資産合計	461,789	457,489
無形固定資産		
のれん	12,343	11,303
その他	29,617	30,275
無形固定資産合計	41,960	41,578
投資その他の資産		
投資有価証券	78,574	85,128
長期貸付金	1,144	1,086
繰延税金資産	22,521	23,522
その他	47,475	49,674
貸倒引当金	△5,730	△6,713
投資その他の資産合計	143,984	152,698
固定資産合計	647,735	651,766
資産合計	982,231	982,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,300	85,010
短期借入金	251,710	274,760
1年内償還予定の社債	30,366	11,478
未払法人税等	3,251	11,000
繰延税金負債	471	402
賞与引当金	4,395	4,711
役員賞与引当金	7	7
事業譲渡損失引当金	4,191	2,971
その他の引当金	1,468	1,922
その他	68,017	70,327
流動負債合計	448,180	462,591
固定負債		
社債	22,143	32,385
長期借入金	205,965	155,336
繰延税金負債	12,887	14,004
再評価に係る繰延税金負債	5,285	5,285
退職給付引当金	24,802	25,448
役員退職慰労引当金	550	505
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	286	343
資産撤去引当金	2,002	1,866
その他の引当金	330	669
リース債務	16,792	17,404
資産除去債務	7,103	8,032
その他	39,619	38,634
固定負債合計	337,907	300,054
負債合計	786,087	762,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,636	50,636
利益剰余金	85,041	91,174
自己株式	△916	△934
株主資本合計	220,935	227,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	985	3,168
繰延ヘッジ損益	20	78
土地再評価差額金	4,710	4,563
為替換算調整勘定	△53,678	△39,640
在外子会社の退職給付債務調整額	△3,358	△3,793
その他の包括利益累計額合計	△51,321	△35,624
少数株主持分	26,529	28,399
純資産合計	196,144	219,826
負債純資産合計	982,231	982,473

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	727,849	747,616
売上原価	581,814	587,498
売上総利益	146,034	160,118
販売費及び一般管理費		
のれん償却額	2,094	2,004
その他	114,754	117,455
販売費及び一般管理費合計	116,849	119,459
営業利益	29,185	40,659
営業外収益		
受取利息	508	439
受取配当金	1,864	683
不動産賃貸料	396	625
その他	4,740	5,606
営業外収益合計	7,510	7,355
営業外費用		
支払利息	9,490	9,052
持分法による投資損失	3,011	1,097
その他	5,696	5,197
営業外費用合計	18,199	15,347
経常利益	18,496	32,667
特別利益		
固定資産処分益	2,589	3,575
投資有価証券売却益	137	82
その他	4,848	1,260
特別利益合計	7,575	4,918
特別損失		
固定資産処分損	2,467	4,613
投資有価証券売却損	15	90
投資有価証券評価損	586	878
減損損失	1,141	3,003
事業撤退損失	789	240
災害による損失	2,637	—
その他	2,657	1,764
特別損失合計	10,294	10,590
税金等調整前当期純利益	15,777	26,995
法人税、住民税及び事業税	5,032	13,018
法人税等調整額	2,162	1,653
法人税等合計	7,195	14,671
少数株主損益調整前当期純利益	8,582	12,323
少数株主利益	736	994
当期純利益	7,845	11,329

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,582	12,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△581	1,854
繰延ヘッジ損益	△22	35
土地再評価差額金	605	—
為替換算調整勘定	△3,157	9,934
在外子会社の退職給付債務調整額	△912	△434
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,403	5,901
その他の包括利益合計	△6,471	17,291
包括利益	2,111	29,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,622	27,174
少数株主に係る包括利益	488	2,440

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	69,499	86,174
当期変動額		
新株の発行	16,675	—
当期変動額合計	16,675	—
当期末残高	86,174	86,174
資本剰余金		
当期首残高	33,962	50,636
当期変動額		
新株の発行	16,675	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	16,674	△0
当期末残高	50,636	50,636
利益剰余金		
当期首残高	82,952	85,041
当期変動額		
剰余金の配当	△4,809	△4,914
当期純利益	7,845	11,329
土地再評価差額金の取崩	37	3
連結範囲の変動	35	—
持分法の適用範囲の変動	△1,019	△284
当期変動額合計	2,088	6,133
当期末残高	85,041	91,174
自己株式		
当期首残高	△918	△916
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△19
自己株式の処分	14	1
当期変動額合計	1	△17
当期末残高	△916	△934
株主資本合計		
当期首残高	185,495	220,935
当期変動額		
新株の発行	33,350	—
剰余金の配当	△4,809	△4,914
当期純利益	7,845	11,329
土地再評価差額金の取崩	37	3
自己株式の取得	△12	△19
自己株式の処分	14	1
連結範囲の変動	35	—
持分法の適用範囲の変動	△1,019	△284
当期変動額合計	35,440	6,116
当期末残高	220,935	227,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	2,393	985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,408	2,182
当期変動額合計	△1,408	2,182
当期末残高	985	3,168
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	54	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	58
当期変動額合計	△34	58
当期末残高	20	78
土地再評価差額金		
当期首残高	4,447	4,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	△147
当期変動額合計	263	△147
当期末残高	4,710	4,563
為替換算調整勘定		
当期首残高	△49,503	△53,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,175	14,038
当期変動額合計	△4,175	14,038
当期末残高	△53,678	△39,640
在外子会社の退職給付債務調整額		
当期首残高	△2,446	△3,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△912	△434
当期変動額合計	△912	△434
当期末残高	△3,358	△3,793
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△45,053	△51,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,267	15,696
当期変動額合計	△6,267	15,696
当期末残高	△51,321	△35,624
少数株主持分		
当期首残高	26,378	26,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	1,869
当期変動額合計	151	1,869
当期末残高	26,529	28,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	166,819	196,144
当期変動額		
新株の発行	33,350	—
剰余金の配当	△4,809	△4,914
当期純利益	7,845	11,329
土地再評価差額金の取崩	37	3
自己株式の取得	△12	△19
自己株式の処分	14	1
連結範囲の変動	35	—
持分法の適用範囲の変動	△1,019	△284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,115	17,565
当期変動額合計	29,324	23,682
当期末残高	196,144	219,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,777	26,995
減価償却費	41,624	39,422
のれん償却額	2,094	2,004
持分法による投資損益(△は益)	3,011	1,097
投資有価証券評価損益(△は益)	586	878
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,161	△3,477
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△76	△44
賞与引当金の増減額(△は減少)	245	322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73	781
資産撤去引当金の増減額(△は減少)	△425	△135
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,208	△371
受取利息及び受取配当金	△2,373	△1,123
支払利息	9,490	9,052
投資有価証券売却損益(△は益)	△121	7
固定資産処分損益(△は益)	△122	1,037
減損損失	1,141	3,003
売上債権の増減額(△は増加)	△18,005	△4,992
たな卸資産の増減額(△は増加)	△429	2,822
仕入債務の増減額(△は減少)	5,667	△471
災害損失	2,637	—
その他	△9,939	△2,180
小計	48,340	74,629
利息及び配当金の受取額	2,722	1,420
利息の支払額	△9,397	△9,056
法人税等の支払額	△5,040	△5,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,624	61,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	1,315	△195
固定資産の取得による支出	△23,894	△24,937
固定資産の売却による収入	5,041	7,652
その他償却資産の取得による支出	△77	△45
その他償却資産の売却による収入	2	—
投資有価証券の取得による支出	△1,332	△878
投資有価証券の売却による収入	1,598	941
貸付けによる支出	△2,558	△818
貸付金の回収による収入	1,970	1,776
その他	680	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,252	△16,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,780	△30,167
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△12,000	—
長期借入れによる収入	62,388	45,934
長期借入金の返済による支出	△59,474	△50,159
社債の発行による収入	600	21,800
社債の償還による支出	△20,371	△30,446
株式の発行による収入	33,350	—
自己株式の売却による収入	2	1
自己株式の取得による支出	△12	△18
配当金の支払額	△4,809	△4,914
少数株主への配当金の支払額	△466	△559
その他	5,347	△3,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,227	△51,792
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,521	△5,129
現金及び現金同等物の期首残高	61,265	59,785
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5	△247
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	47	—
現金及び現金同等物の期末残高	59,785	54,408

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 141社

(株)タック他1社は清算終了により、札幌ティーシー生コン(株)は北海道ティーシー生コン(株)との合併による消滅のため、調諧電子科技(深圳)有限公司は株式売却により、連結の範囲から除外しました。以上により連結子会社は141社となりました。

(ロ) 非連結子会社の数 108社

主要な非連結子会社は、タイヘイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、(株)香春製鋼所であります。(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 14社

主要な会社は、タイヘイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)であります。

(ロ) 持分法適用の関連会社数 38社

主要な会社は、雙龍洋灰工業(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイ、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、東海運(株)であります。

なお、持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

冀東太平洋(北京)環保工程技術有限公司は新規設立のため、持分法適用の関連会社としております。四国鋳鉄(株)は株式売却により持分法適用の関連会社から除外しました。

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)香春製鋼所他93社)及び関連会社(セメントターミナル(株)他63社)は各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれの持分法の範囲から除外しております。

(ニ) その他

債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より2,536百万円を直接控除しております。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、上記連結の範囲に関する事項及び持分法適用の範囲に関連する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

1. 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「退職給付信託設定益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「退職給付信託設定益」に表示していた4,216百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「関係会社整理損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「関係会社整理損」に表示していた750百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社整理損」、「退職給付信託設定損益(△は益)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「関係会社整理損」750百万円、「退職給付信託設定損益(△は益)」△4,216百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式・出資金)	57,989百万円	61,483百万円

2. 偶発債務

銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。

- (1) 銀行等からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土佐発電株式会社	1,109百万円	土佐発電株式会社	824百万円
糸魚川発電株式会社	629	糸魚川地区生コンクリート協同組合	500
サミット明星パワー株式会社	549	サミット明星パワー株式会社	464
糸魚川地区生コンクリート協同組合	500	福山瑞穂運輸株式会社	330
周南生コンクリート協同組合	330		
福山瑞穂運輸株式会社	315		
その他	2,013	その他	2,141
合計	5,446	合計	4,259

- (2) 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
太平洋セメント販売株式会社	207百万円	株式会社吉田産業	271百万円
太平洋日扇株式会社	178	太平洋日扇株式会社	270
株式会社吉田産業	168	太平洋セメント販売株式会社	180
ウチダ商事株式会社	125	ウチダ商事株式会社	125
その他	1,140	その他	1,029
合計	1,820	合計	1,878

- (3) 銀行借入金に対する保証予約

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
合計	2百万円	1百万円

3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	2,043(-)百万円	2,089(-)百万円
受取手形及び売掛金	225(-)	170(-)
建物及び構築物	26,144(22,550)	20,603(17,471)
機械装置及び運搬具	11,062(11,062)	10,739(7,998)
土地	51,628(28,265)	44,557(27,342)
その他有形固定資産	60(59)	72(70)
その他無形固定資産	1,008(855)	1,010(843)
投資有価証券	265(-)	301(-)
投資その他の資産	2,224(-)	2,272(-)
合計	94,663(62,792)	81,817(53,727)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
契約保証額	15(-)百万円	15(-)百万円
支払手形及び買掛金	4,659(-)	6,280(-)
手形割引	4,369(-)	4,495(-)
短期借入金	22,454(11,025)	21,060(11,485)
その他流動負債	82(-)	81(-)
社債	134(-)	593(270)
長期借入金	24,993(17,535)	22,275(13,158)
その他固定負債	138(-)	-(-)
合計	56,847(28,560)	54,802(24,914)

上記のうち()内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を純資産の部の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」に按分して計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額との差額	6,303百万円	6,823百万円

また、当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイにおいて、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	12,493百万円	9,951百万円
受取手形裏書譲渡高	1,230	1,320

6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	13,992百万円	11,774百万円
支払手形	3,924	2,941
設備支払手形	140	111

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売運賃諸掛	49,208百万円	52,989百万円
貸倒引当金繰入額	318	183
労務費	31,967	32,481
賞与引当金繰入額	1,311	1,544
退職給付費用	4,028	2,708
役員退職慰労引当金繰入額	177	132

2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	3,684百万円	3,846百万円

3. 減損損失

当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。但し、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した生コンクリート製造事業用資産、その他の事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,141百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生コンクリート製造事業用資産	大阪府大阪市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	116
その他の事業用資産	埼玉県深谷市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	205
遊休資産	福岡県京都郡 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	819

※用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物2、機械装置及び運搬具1、その他112 計116
その他の事業用資産	建物及び構築物121、機械装置及び運搬具48、土地2、その他33 計205
遊休資産	建物及び構築物137、機械装置及び運搬具166、土地375、その他139 計819

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した生コンクリート製造事業用資産、賃貸用資産、その他の事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,003百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生コンクリート製造事業用資産	群馬県高崎市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	885
賃貸用資産	大阪府大阪市 他	土地	357
その他の事業用資産	大阪府茨木市 他	土地等	45
遊休資産	宮城県仙台市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	1,715

※用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物232、機械装置及び運搬具47、土地515、その他89 計885
賃貸用資産	土地357、計357
その他の事業用資産	土地44、その他1、計45
遊休資産	建物及び構築物487、機械装置及び運搬具470、土地702、その他55 計1,715

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

4. 事業撤退損失

米国子会社の飼料添加剤事業からの撤退に伴う損失額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	950,300	287,500	—	1,237,800
合計	950,300	287,500	—	1,237,800
自己株式				
普通株式	9,478	82	80	9,480
合計	9,478	82	80	9,480

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加287,500千株は、公募増資による新株の発行250,000千株、第三者割当増資による新株の発行37,500千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加82千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少80千株は、持分変動に伴う減少67千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少8千株、連結子会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,372	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	2,472	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,472	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,237,800	—	—	1,237,800
合計	1,237,800	—	—	1,237,800
自己株式				
普通株式	9,480	102	39	9,543
合計	9,480	102	39	9,543

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加102千株は、単元未満株式の買取による増加92千株、持分変動に伴う増加10千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少39千株は、持分変動に伴う減少33千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少5千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,472	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	2,472	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,472	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	64,505百万円	59,379百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,719	△4,971
現金及び現金同等物	59,785	54,408

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」、「セラミックス・エレクトロニクス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、化学製品
セラミックス・エレクトロニクス	セラミックス製品、エレクトロニクス製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	452,729	65,972	60,169	80,630	27,372	686,873	40,975	727,849	—	727,849
セグメント間の内部売 上高又は振替高	11,534	17,089	5,164	4,289	12	38,090	25,798	63,888	△63,888	—
計	464,263	83,062	65,334	84,919	27,384	724,964	66,773	791,737	△63,888	727,849
セグメント利益又は 損失(△)	16,558	2,697	6,537	1,540	△507	26,827	3,122	29,949	△764	29,185
セグメント資産	553,949	125,167	16,135	83,426	23,528	802,207	234,558	1,036,766	△54,534	982,231
その他の項目										
減価償却費(注)4	26,714	5,824	312	2,469	1,240	36,561	4,626	41,188	435	41,624
のれんの償却額	1,976	0	—	0	—	1,977	117	2,094	—	2,094
持分法投資利益又は損 失(△)	△3,626	16	4	111	—	△3,494	331	△3,161	151	△3,011
減損損失	362	105	—	435	—	903	179	1,083	58	1,141
持分法適用会社への投 資額	37,430	433	224	9,172	—	47,261	6,643	53,904	312	54,216
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 4	21,807	3,760	65	1,711	384	27,728	7,289	35,018	767	35,785

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産56,788百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	469,846	66,430	73,760	81,074	12,227	703,340	44,276	747,616	—	747,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,117	18,663	5,274	4,287	19	40,363	25,425	65,788	△65,788	—
計	481,963	85,093	79,035	85,362	12,247	743,703	69,702	813,405	△65,788	747,616
セグメント利益又は損失(△)	26,377	4,109	7,228	1,951	△1,356	38,310	3,260	41,571	△911	40,659
セグメント資産	563,622	122,448	19,420	83,000	20,013	808,504	229,827	1,038,332	△55,859	982,473
その他の項目										
減価償却費(注)4	26,065	4,901	288	2,108	1,075	34,438	4,620	39,059	362	39,422
のれんの償却額	2,002	0	—	—	1	2,003	0	2,004	—	2,004
持分法投資利益又は損失(△)	△1,471	16	19	△238	—	△1,674	576	△1,097	—	△1,097
減損損失	1,437	406	—	3	479	2,326	668	2,995	7	3,003
持分法適用会社への投資額	41,785	—	242	8,930	—	50,958	7,146	58,104	312	58,417
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	21,450	4,724	411	1,646	244	28,478	3,003	31,481	1,043	32,524

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産48,380百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
597,968	42,781	87,099	727,849

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
349,395	50,880	61,513	461,789

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
626,305	42,595	78,715	747,616

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
339,007	53,497	64,984	457,489

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	セラミック ス・エレクト ロニクス	計			
当期末残高	11,581	—	—	—	—	11,581	—	—	11,581

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	セラミック ス・エレクト ロニクス	計			
当期末残高	10,697	—	—	—	—	10,697	—	—	10,697

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	138.09	155.85
1株当たり当期純利益金額(円)	7.16	9.22

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,845	11,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,845	11,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,095,612	1,228,293

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,395	3,188
受取手形	27,949	28,677
売掛金	47,460	51,865
商品及び製品	6,992	6,104
半製品	503	261
原材料及び貯蔵品	17,434	15,688
前払費用	348	311
繰延税金資産	8,147	6,878
未収収益	31	25
短期貸付金	2,047	1,680
未収入金	5,491	3,330
未収還付法人税等	349	—
その他	1,574	78
貸倒引当金	△459	△42
流動資産合計	128,265	118,049
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,808	24,061
構築物（純額）	51,673	49,389
機械及び装置（純額）	32,066	32,530
車両運搬具（純額）	55	59
工具、器具及び備品（純額）	637	646
原料地（純額）	13,244	12,811
土地	70,122	67,829
リース資産（純額）	7,551	7,217
建設仮勘定	2,836	3,482
有形固定資産合計	201,996	198,029
無形固定資産		
鉱業権	11,686	11,498
ソフトウェア	656	742
建設仮勘定	512	662
その他	2,688	2,942
無形固定資産合計	15,544	15,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,844	20,306
関係会社株式	122,280	120,800
出資金	56	75
関係会社出資金	38,918	40,332
長期貸付金	—	79
従業員に対する長期貸付金	229	193
関係会社長期貸付金	6	6
長期滞留債権等	52,436	53,596
長期前払費用	11,853	11,794
敷金及び保証金	16,715	16,238
前払年金費用	13,728	16,784
その他	448	449
貸倒引当金	△49,536	△50,022
投資その他の資産合計	224,981	230,636
固定資産合計	442,522	444,512
資産合計	570,787	562,561
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,453	38,540
短期借入金	112,345	111,447
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
リース債務	1,726	1,695
リース資産減損勘定	0	—
未払金	13,996	14,897
未払費用	16,673	17,695
未払法人税等	—	7,268
前受金	201	632
預り金	167	196
前受収益	1,610	2,229
賞与引当金	1,896	2,065
資産撤去引当金	248	—
流動負債合計	215,320	206,669
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	126,687	103,851
リース債務	6,272	5,938
繰延税金負債	2,834	4,743
資産撤去引当金	1,000	1,000
長期預り保証金	26,983	27,173
資産除去債務	2,057	2,085
その他	1,002	1,019
固定負債合計	186,838	175,812
負債合計	402,158	382,481

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金		
資本準備金	34,049	34,049
その他資本剰余金	14,059	14,059
資本剰余金合計	48,109	48,109
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金	378	293
固定資産圧縮準備金	18,271	18,372
繰越利益剰余金	14,738	24,879
利益剰余金合計	33,388	43,546
自己株式	△273	△290
株主資本合計	167,398	177,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,230	2,541
評価・換算差額等合計	1,230	2,541
純資産合計	168,629	180,080
負債純資産合計	570,787	562,561

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	273,184	300,359
売上原価	192,753	209,123
売上総利益	80,431	91,236
販売費及び一般管理費	56,847	59,265
営業利益	23,584	31,970
営業外収益		
受取利息	54	53
受取配当金	6,592	4,673
その他	1,170	1,464
営業外収益合計	7,817	6,190
営業外費用		
支払利息	4,830	4,346
貸倒引当金繰入額	670	1,756
その他	2,993	2,641
営業外費用合計	8,493	8,745
経常利益	22,908	29,416
特別利益		
固定資産処分益	2,025	2,332
投資有価証券売却益	173	25
退職給付信託設定益	4,107	—
特別利益合計	6,306	2,357
特別損失		
固定資産処分損	936	2,686
関係会社整理損	24	0
投資有価証券評価損	1,411	3,169
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	424	861
災害による損失	2,494	—
特別損失合計	5,292	6,717
税引前当期純利益	23,922	25,056
法人税、住民税及び事業税	271	7,470
法人税等調整額	6,621	2,483
法人税等合計	6,892	9,953
当期純利益	17,029	15,102

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	69,499	86,174
当期変動額		
新株の発行	16,675	—
当期変動額合計	16,675	—
当期末残高	86,174	86,174
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,374	34,049
当期変動額		
新株の発行	16,675	—
当期変動額合計	16,675	—
当期末残高	34,049	34,049
その他資本剰余金		
当期首残高	14,059	14,059
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	14,059	14,059
資本剰余金合計		
当期首残高	31,434	48,109
当期変動額		
新株の発行	16,675	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	16,674	△0
当期末残高	48,109	48,109
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金		
当期首残高	362	378
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	△181	△189
探鉱準備金の積立	181	100
実効税率変更に伴う準備金の増加	15	3
当期変動額合計	15	△84
当期末残高	378	293
固定資産圧縮準備金		
当期首残高	17,770	18,271
当期変動額		
固定資産圧縮準備金の取崩	△1,042	△729
固定資産圧縮準備金の積立	226	819
実効税率変更に伴う準備金の増加	1,317	11
当期変動額合計	501	101
当期末残高	18,271	18,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,071	14,738
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	181	189
探鉱準備金の積立	△181	△100
固定資産圧縮準備金の取崩	1,042	729
固定資産圧縮準備金の積立	△226	△819
剰余金の配当	△4,845	△4,945
実効税率変更に伴う準備金の増加	△1,332	△15
当期純利益	17,029	15,102
当期変動額合計	11,667	10,140
当期末残高	14,738	24,879
利益剰余金合計		
当期首残高	21,204	33,388
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	—	—
探鉱準備金の積立	—	—
固定資産圧縮準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△4,845	△4,945
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	—
当期純利益	17,029	15,102
当期変動額合計	12,184	10,157
当期末残高	33,388	43,546
自己株式		
当期首残高	△262	△273
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△18
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△11	△17
当期末残高	△273	△290
株主資本合計		
当期首残高	121,875	167,398
当期変動額		
新株の発行	33,350	—
剰余金の配当	△4,845	△4,945
当期純利益	17,029	15,102
自己株式の取得	△12	△18
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	45,523	10,140
当期末残高	167,398	177,538

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,922	1,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△692	1,311
当期変動額合計	△692	1,311
当期末残高	1,230	2,541
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	22	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	—
当期変動額合計	△22	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,945	1,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△714	1,311
当期変動額合計	△714	1,311
当期末残高	1,230	2,541
純資産合計		
当期首残高	123,820	168,629
当期変動額		
新株の発行	33,350	—
剰余金の配当	△4,845	△4,945
当期純利益	17,029	15,102
自己株式の取得	△12	△18
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△714	1,311
当期変動額合計	44,808	11,451
当期末残高	168,629	180,080